



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9671 U R L <http://www.yomiuriland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 小林 利光 TEL (044) 966 - 1134

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,993	3.7	1,963	3.8	2,062	3.2	1,148	8.0
19年3月期	14,535	1.0	2,041	15.6	2,129	15.5	1,248	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.16	-	6.3	3.6	14.0
19年3月期	15.30	-	6.7	3.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,249	17,162	31.1	211.80
19年3月期	60,163	19,057	31.7	234.65

(参考) 自己資本 20年3月期 17,155 百万円 19年3月期 19,050 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,660	391	1,579	6,485
19年3月期	2,629	71	2,362	5,795

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2.50	2.50	5.00	407	32.7	2.2
20年3月期	2.50	2.50	5.00	405	35.3	2.2
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		39.1	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,471	1.3	1,250	13.0	1,310	13.0	740	15.3	9.14
通 期	13,991	0.0	1,769	9.9	1,865	9.6	1,037	9.7	12.80

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 83,522,024 株 19年3月期 83,522,024 株  
期末自己株式数 20年3月期 2,523,333 株 19年3月期 2,334,913 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,844	4.3	1,772	1.1	1,887	0.1	1,065	2.0
19年3月期	13,426	0.9	1,793	12.2	1,888	12.3	1,087	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.13	-
19年3月期	13.33	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	54,147	19,338	35.7	238.75
19年3月期	58,934	21,314	36.2	262.54

(参考) 自己資本 20年3月期 19,338 百万円 19年3月期 21,314 百万円

2.21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,883	1.7	1,156	13.7	1,216	14.2	717	13.6	8.85
通 期	12,825	0.2	1,557	12.2	1,652	12.5	972	8.8	12.00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復基調で推移しておりました。ところが、年度後半に入り、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などの影響により、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、景気の減速懸念から個人消費に抑制傾向が見られることに加え、顧客ニーズの多様化がますます進行し、レジャー業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、夏のプールW A I が猛暑に支えられ好調に推移したほか、ゴルフガーデン(練習場)及び静岡、千葉よみうりカントリークラブにおける積極的な営業活動が奏功したなどの増収要因はありましたものの、販売用宅地の分譲が減少したこと及びコンビニエンスストアの閉鎖(1店舗)が影響し、売上高は139億9千3百万円(前期比3.7%減)、営業利益は19億6千3百万円(同3.8%減)、経常利益は20億6千2百万円(同3.2%減)、当期純利益は11億4千8百万円(同8.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

### 総合レジャー事業

#### [ 賃貸部門 ]

川崎競馬は、前期比1日減の64日開催されました。昨年から2年連続となる正月開催が行われるなど盛り上がりましたが、ダート競馬の祭典「JBC競走」が川崎競馬場で実施された昨年度と比較すると、本場の投票券売上高は減少いたしました。一方、インターネット等を通じた在宅投票は好調に推移し、投票券総売上高は微増となりました。また、他場開催(船橋・大井・浦和)の場外発売は、前期比3日減の209日実施されました。なお、年度末に1号館スタンド1階にファン休憩所、キッズルームを新設するなど本場の魅力向上に努めました。

船橋競馬は、前期比1日増の55日開催されました。入場者数の減少に伴い、本場の投票券売上高は減少いたしましたものの、インターネット等を通じた在宅投票が好調を持続したことから、投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催(川崎・大井・浦和)の場外発売は、前期比1日減の213日実施されました。なお、ファンサービス向上の一環として、特別観覧席を全面リニューアルし、平成20年4月より稼働を開始しております。

船橋オートレースは、前期比4日減の68日開催されました。使用していない投票所等を解体撤去し、駐車場を拡張するなど施設整備を実施しましたが、本場の入場者減に歯止めがかからず、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比17日増の244日実施されました。

以上の結果、賃貸部門の売上高は、34億7百万円(前期比2.3%増)となりました。

#### [ ゴルフ部門 ]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。土日祝日につきましては、会員利用が競技会参加や会員同士のプレーを

中心に増加いたしました。平日につきましては、通常のコンペが縮小傾向にあることから、特色ある自主コンペの開催や競技志向型コンペの積極的受入を実施いたしました結果、ゲスト利用は前期を上回りました。しかしながら、降積雪によるクローズなどで営業日数が前期比6日減だったことが影響し、入場者は減少いたしました。

よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き乗用カートの利点を生かした女性やシニア向けの企画などを実施することにより集客に努めました。また、平日は従来からの施策である団体貸切並びに自主コンペ企画が好調でありましたことにより前期並で推移いたしました。しかしながら、降積雪によるクローズなどで営業日数が前期比8日減だったことが影響し、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、各種媒体を使った宣伝広告やイベントの実施及びポイントカードが好評を博しました。特にゴルフ愛好会会員の利用頻度が高く、安定したリピーター確保に繋がりました。さらに、良質なコース維持、接客に重点を置いた運営を実施し、その結果、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、東日本パブリックアマチュアゴルフ選手権決勝競技の誘致など、引き続きパブリックコースとしての特性を生かした種々の営業施策を積極的に実施した結果、降積雪などによるクローズが10日間あったにもかかわらず、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、33億8千2百万円(前期比0.3%減)となりました。

#### [ 遊園地部門 ]

遊園地は、引き続き遊戯機の安全管理の徹底に努めるとともに、定着してきた「中高生こども料金」を中心とした料金政策や定番の人気キャラクターショーの充実などが安定した集客に寄与いたしました。また、夏季に映画とのタイアップ企画「怪談屋敷」や冬季にはファイアーバンデットなど季節毎に様々なイベントを展開したほか、5月には自主興行イベント「よみうりランド薪能」を2日間実施し、いずれも好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れ、猛暑、積雪など天候不順に悩まされ、入園者は減少いたしました。

夏のプールWAIは、床面改修などの施設整備はもとより、シンクロナイズドスイミングを取り入れたアクアショーやプールサイドでのヒーリングコンサートなど多数のイベントを実施し、リピーターの確保に努めました。さらに、営業期間を延長したことが功を奏し、猛暑にも支えられ、入場者は増加いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、各種イベントの継続や女子プロスクールの導入などが、顧客の定着化と新規顧客の獲得に効果を発揮いたしました。その結果、業界の話題性も追い風となり、入場者は増加いたしました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、夕涼みテラスに開閉式テント・売店を設置するなど顧客サービスを実施いたしました。また、回数券の販売やフィッシュセラピーなどのイベントが好調に推移しましたが、近隣競合施設オープンの影響もあり、入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、20億9千8百万円(前期比5.3%減)となりました。

#### [ 販売部門 ]

食堂・売店の売上高は、夏のプールWAIの入場者増による増収がありましたものの、コンビニエンスストアを1店舗閉鎖したことにより、26億2百万円(前期比9.3%減)となりまし

た。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、121億5百万円(前期比2.6%減)、営業利益は24億2千2百万円(同2.2%減)となりました。

### 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入は堅調でありましたものの、販売用宅地の分譲が大幅に減少したため、不動産事業全体の売上高は、14億4千1百万円(前期比14.8%減)、営業利益は8億4千7百万円(同12.7%減)となりました。

### 建設事業

前期ほどの大規模な工事の受注が得られず、小規模工事の受注が中心となったため、建設事業全体の売上高は、15億9千5百万円(前期比12.3%減)、営業利益は5千7百万円(同12.8%減)となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、円高の進行、米国経済の減速など先行きリスクが高まっており、予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

当社グループの関連する業界におきましても、原材料価格高騰による家計への負担増などから個人消費が低迷し、レジャー支出が抑制される懸念があります。激しい企業間競争の中を生き残るためには、他施設との差別化を図っていくための独自性やプラスアルファを生み出していく必要があると思われます。

#### セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	12,105	12,141	0.3
不動産事業	1,441	1,414	1.9
建設事業	1,595	1,498	6.1
消去又は全社	1,149	1,062	-
合計	13,993	13,991	0.0

次期の売上高につきましては、ほぼ当期並みの139億9千1百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業につきましては、船橋競馬場において、特別観覧席の運営を新たに受託することによる増収等により、前期比0.3%の増収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用宅地の分譲について若干の減収を見込み、前期比1.9%の減収を見込んでおります。

建設事業につきましては、セグメント間の内部売上高に関して減少を見込んだため、前期比6.1%の減収を見込んでおります。

営業利益は、船橋競馬場、船橋オートレース場において大規模な塗装工事を予定していること等により、前期比9.9%減の17億6千9百万円、経常利益は前期比9.6%減の18億6千5百万円、当期純利益は前期比9.7%減の10億3千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億1千4百万円減少し、552億4千9百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が45億1千7百万円減少したことや、減価償却等により有形固定資産が7億1千2百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ30億1千9百万円減少し、380億8千6百万円となりました。これは、上記の時価評価等により繰延税金負債が17億7百万円減少したことや、長期借入金が10億9千5百万円減少したことが主な要因であります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円減少し、171億6千2百万円となりました。これは、当期純利益が11億4千8百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が25億5千9百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から31.1%に減少しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益18億8千9百万円に加え、減価償却費が17億7千9百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、固定資産の取得による支出が6億5千5百万円、法人税等の支払額が5億9千7百万円であったこと等により、前連結会計年度末より6億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には64億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3千1百万円の収入増となる、26億6千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億8千9百万円に加え、減価償却費が17億7千9百万円、売上債権の減少が2億5千1百万円であったものの、法人税等の支払額が5億9千7百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円の支出増となる3億9千1百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億9千4百万円であったものの、固定資産の取得による支出が6億5千5百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億8千2百万円の支出減となる15億7千9百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、配当金の支払額が4億5百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第80期 平成16年 3月期	第81期 平成17年 3月期	第82期 平成18年 3月期	第83期 平成19年 3月期	第84期 平成20年 3月期
自己資本比率(%)	33.2	28.2	29.6	31.7	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	101.5	125.7	96.2	50.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	1.4	4.4	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	35.0	15.2	23.3	25.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただく予定です。従いまして年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円（うち、中間配当2円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、平成21年に迎える創立60周年をさらなる発展の礎とすべく、再スタートを切っております。その実現に向けて、「筋肉質の経営体質をつくる」、「働き甲斐のある職場を確立する」、「社内外の情報の流れを迅速かつ透明度の高いものにする」、「地域、社会に貢献する社風を構築する」を重点課題とし一層の企業価値向上を図ることに努力してまいります。

賃貸部門では、施設整備によるファンサービスの提供に力を入れ、本場開催時の新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き多面的な検討を進めてまいります。

ゴルフ部門では、東京の2つのコースにおいて質の高いコースコンディションの維持とサービス提供を、千葉、静岡のコースでは、それぞれの特色を生かした企画、料金プランにより集客を図ってまいります。

遊園地部門では、安全衛生管理を継続して強化するとともに、各施設の連携を密にした効果的な企画展開を目指します。

また、シニア施設や、クリニックモールへの土地の賃貸は安定した収益を生み出しておりますが、引き続き所有地の有効活用は大きな課題と考えております。平成21年8月完成を目指し進められている京王よみうりランド駅南斜面地に新設される予定の通路が、遊園地とその周辺の発展に寄与するよう検討を進めてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,721	12.8	8,132	14.7	411
1.現金及び預金	5,875		6,575		700
2.受取手形及び営業未収金	1,240		988		251
3.たな卸資産	379		358		20
4.繰延税金資産	155		125		29
5.その他	71		84		12
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	52,442	87.2	47,116	85.3	5,325
1.有形固定資産	38,152	63.4	37,440	67.8	712
(1)建物及び構築物	19,329		18,281		1,047
(2)機械装置及び運搬具	691		580		111
(3)工具、器具及び備品	374		324		49
(4)土地	17,297		17,393		95
(5)建設仮勘定	460		860		400
2.無形固定資産	82	0.2	76	0.1	5
(1)その他の無形固定資産	82		76		5
3.投資その他の資産	14,207	23.6	9,599	17.4	4,608
(1)投資有価証券	13,263		8,745		4,517
(2)繰延税金資産	554		550		4
(3)その他	390		303		86
資産合計	60,163	100.0	55,249	100.0	4,914

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,362	10.6	6,463	11.7	100
1. 営業未払金	484		355		128
2. 短期借入金	3,100		3,100		-
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,095		-
4. 未払法人税等	345		404		58
5. 賞与引当金	121		113		7
6. その他	1,216		1,393		177
固定負債	34,743	57.7	31,623	57.2	3,120
1. 長期借入金	3,136		2,041		1,095
2. 繰延税金負債	3,248		1,541		1,707
3. 退職給付引当金	572		551		20
4. 役員退職慰労引当金	124		128		3
5. 長期預り金	24,630		24,460		169
6. 匿名組合預り金	3,030		2,900		130
7. その他	0		0		0
負債合計	41,106	68.3	38,086	68.9	3,019
(純資産の部)					
株主資本	14,714	24.5	15,378	27.8	663
1. 資本金	6,053	10.1	6,053	10.9	-
2. 資本剰余金	4,731	7.9	4,731	8.6	0
3. 利益剰余金	4,889	8.1	5,632	10.2	742
4. 自己株式	959	1.6	1,038	1.9	79
評価・換算差額等	4,336	7.2	1,777	3.3	2,559
1. その他有価証券評価差額金	4,336	7.2	1,777	3.3	2,559
少数株主持分	7	0.0	7	0.0	0
純資産合計	19,057	31.7	17,162	31.1	1,895
負債純資産合計	60,163	100.0	55,249	100.0	4,914

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金額
	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	14,535	100.0	13,993	100.0	541
売上原価	10,914	75.1	10,500	75.0	414
売上総利益	3,620	24.9	3,493	25.0	127
販売費及び一般管理費	1,579	10.9	1,529	11.0	49
営業利益	2,041	14.0	1,963	14.0	77
営業外収益	201	1.4	201	1.4	0
1.受取利息	7		13		6
2.受取配当金	119		109		9
3.事業保険差益	21		34		12
4.雑益	53		43		9
営業外費用	113	0.7	102	0.7	10
1.支払利息	109		102		6
2.雑損	3		0		3
経常利益	2,129	14.7	2,062	14.7	67
特別利益	798	5.5	5	0.1	792
1.投資有価証券売却益	702		0		701
2.固定資産売却益	9		4		4
3.貸倒引当金戻入額	-		0		0
4.保険金収入	66		-		66
5.工事負担金	20		-		20
特別損失	846	5.9	113	0.8	733
1.固定資産除却損	794		90		704
2.投資有価証券売却損	3		12		8
3.投資有価証券評価損	0		-		0
4.災害損失	0		10		9
5.減損損失	30		-		30
6.解約違約金	17		-		17
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益	2,081	14.3	1,954	14.0	126
匿名組合損益分配額	31	0.2	64	0.5	33
税金等調整前当期純利益	2,049	14.1	1,889	13.5	160
法人税、住民税及び事業税	729	5.0	657	4.7	72
法人税等調整額	70	0.5	83	0.6	12
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益	1,248	8.6	1,148	8.2	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266	3,860	3,860	7	18,134
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1			408		408				408
役員賞与(注)2			34		34				34
当期純利益			1,248		1,248				1,248
自己株式の取得				358	358				358
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						475	475	0	475
連結会計年度中の変動額合計	-	0	805	358	447	475	475	0	923
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714	4,336	4,336	7	19,057

(注)1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが 204百万円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714	4,336	4,336	7	19,057
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			405		405				405
当期純利益			1,148		1,148				1,148
自己株式の取得				82	82				82
自己株式の処分		0		3	3				3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,559	2,559	0	2,559
連結会計年度中の変動額合計	-	0	742	79	663	2,559	2,559	0	1,895
平成20年3月31日残高	6,053	4,731	5,632	1,038	15,378	1,777	1,777	7	17,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	2,049	1,889	
2. 減価償却費	1,769	1,779	
3. 減損損失	30	-	
4. 固定資産売却益	9	4	
5. 固定資産除却損	426	45	
6. 投資有価証券売却益	702	0	
7. 投資有価証券売却損	3	12	
8. 投資有価証券評価損	0	-	
9. 貸倒引当金の増減額	0	0	
10. 賞与引当金の増減額	19	7	
11. 退職給付引当金の増減額	58	20	
12. 役員退職慰労引当金の増減額	17	3	
13. 受取利息及び受取配当金	126	123	
14. 支払利息	109	102	
15. その他	24	-	
16. 売上債権の増減額	390	251	
17. たな卸資産の増減額	86	20	
18. その他の流動資産の増減額	2	0	
19. 仕入債務の増減額	59	128	
20. 長期預り金の増減額	37	169	
21. 匿名組合預り金の増減額	376	130	
22. その他の流動負債の増減額	22	279	
23. 役員賞与の支払額	34	-	
小計	3,627	3,240	387
24. 利息及び配当金の受取額	126	123	
25. 利息の支払額	112	105	
26. 法人税等の支払額	1,012	597	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,629</b>	<b>2,660</b>	<b>31</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の増減額	0	10	
2. 投資有価証券の取得による支出	58	4	
3. 投資有価証券の売却による収入	781	194	
4. 固定資産の取得による支出	1,184	655	
5. 固定資産の売却による収入	20	4	
6. その他の投資の増減額	512	79	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71</b>	<b>391</b>	<b>463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額	500	-	
2. 長期借入金の返済による支出	1,095	1,095	
3. 自己株式の取得による支出	358	82	
4. 自己株式の売却による収入	0	3	
5. 配当金の支払額	409	405	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,362</b>	<b>1,579</b>	<b>782</b>
現金及び現金同等物の増減額	338	689	351
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	5,795	338
現金及び現金同等物の期末残高	5,795	6,485	689

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ159百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

なお、上記「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,050百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 51,618百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(出資金) 3百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813百万円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971百万円 長期借入金 2,795百万円 合計 3,766百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 53,045百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(出資金) 3百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813百万円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971百万円 長期借入金 1,824百万円 合計 2,795百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都稲城市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。</p>	役員報酬	261百万円	人件費	648百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	業務委託費	105百万円	その他	483百万円	合計	1,579百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	4百万円	合計	9百万円	建物及び構築物	413百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	7百万円	撤去費	367百万円	合計	794百万円	場所	用途	種類	東京都稲城市	賃貸マンション	建物	用途	種類	金額(百万円)	賃貸マンション	建物	30	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,529百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	役員報酬	276百万円	人件費	663百万円	賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	52百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	業務委託費	116百万円	その他	363百万円	合計	1,529百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3百万円	合計	4百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	1百万円	撤去費	44百万円	合計	90百万円
役員報酬	261百万円																																																																																
人件費	648百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	32百万円																																																																																
退職給付費用	29百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																
業務委託費	105百万円																																																																																
その他	483百万円																																																																																
合計	1,579百万円																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																
土地	4百万円																																																																																
合計	9百万円																																																																																
建物及び構築物	413百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																																																
撤去費	367百万円																																																																																
合計	794百万円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
東京都稲城市	賃貸マンション	建物																																																																															
用途	種類	金額(百万円)																																																																															
賃貸マンション	建物	30																																																																															
役員報酬	276百万円																																																																																
人件費	663百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	34百万円																																																																																
退職給付費用	52百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																
業務委託費	116百万円																																																																																
その他	363百万円																																																																																
合計	1,529百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
土地	3百万円																																																																																
合計	4百万円																																																																																
建物及び構築物	38百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																
撤去費	44百万円																																																																																
合計	90百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	204	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	202	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	202	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,875百万円	現金及び預金勘定	6,575百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	80百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	90百万円
現金及び現金同等物	5,795百万円	現金及び現金同等物	6,485百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	総合レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,415	1,690	429	14,535		14,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	1,390	1,404	(1,404)	
計	12,426	1,692	1,820	15,939	(1,404)	14,535
営業費用	9,949	721	1,754	12,426	67	12,493
営業利益	2,477	970	65	3,513	(1,471)	2,041
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	31,550	7,323	510	39,384	20,779	60,163
減価償却費	1,246	422	16	1,686	83	1,769
減損損失		30		30		30
資本的支出	578	101	17	697	474	1,171

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,853百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	総合レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094	1,439	459	13,993		13,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	1,136	1,149	(1,149)	
計	12,105	1,441	1,595	15,143	(1,149)	13,993
営業費用	9,682	593	1,538	11,815	214	12,029
営業利益	2,422	847	57	3,327	(1,363)	1,963
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,632	6,951	353	37,937	17,311	55,249
減価償却費	1,305	375	16	1,697	82	1,779
資本的支出	666	10	12	690	418	1,109

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、総合レジャー事業が145百万円、不動産事業が5百万円、建設事業が0百万円、全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【セグメント別営業収入実績】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総合レジャー事業		
賃貸部門	3,331	3,407
ゴルフ部門	3,393	3,382
遊園地部門	2,217	2,098
販売部門	2,870	2,602
その他	614	615
小計	12,426	12,105
不動産事業	1,692	1,441
建設事業	1,820	1,595
セグメント間消去	1,404	1,149
合計	14,535	13,993

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	292	長期預り金 (うち1年 以内)	1,108 (75)
										営業未収金	0
								仕入高	0		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	327	長期預り金 (うち1年 以内)	1,033 (75)
										営業未収金	1
								仕入高	0		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金	230	222
	役員退職慰労引当金	50	52
	施設利用権償却費	143	143
	固定資産除却損	159	123
	投資有価証券評価損	54	54
	減損損失	1,887	1,867
	連結上消去された未実現損益	582	576
	その他	154	124
	繰延税金資産小計	3,263	3,165
	評価性引当額	2,201	2,186
	繰延税金資産合計	1,061	978
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金	707	707
	その他有価証券評価差額金	2,891	1,135
	その他	0	0
	繰延税金負債合計	3,600	1,843
	繰延税金負債の純額	2,538	865
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	1.2
	住民税均等割等	0.4	0.5
	評価性引当額の発生	8.6	0.5
	税効果対象外未実現損益	1.9	0.7
	過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額	1.5	1.2
	その他	0.2	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	39.2

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,825	13,055	7,230	5,805	8,720	2,914
その他						
小計	5,825	13,055	7,230	5,805	8,720	2,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				19	16	3
その他	202	198	3			
小計	202	198	3	19	16	3
合計	6,027	13,254	7,226	5,825	8,736	2,911

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	781	194
売却益の合計額(百万円)	702	0
売却損の合計額(百万円)	3	12

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	6	6
合計	6	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社出資金	3	3
合計	3	3

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,362百万円	年金資産	790百万円	<hr/>		退職給付引当金( + )	572百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,165百万円	年金資産	613百万円	<hr/>		退職給付引当金( + )	551百万円
退職給付債務	1,362百万円																
年金資産	790百万円																
<hr/>																	
退職給付引当金( + )	572百万円																
退職給付債務	1,165百万円																
年金資産	613百万円																
<hr/>																	
退職給付引当金( + )	551百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	92百万円	<hr/>		退職給付費用	92百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	133百万円	<hr/>		退職給付費用	133百万円				
勤務費用	92百万円																
<hr/>																	
退職給付費用	92百万円																
勤務費用	133百万円																
<hr/>																	
退職給付費用	133百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>																

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.65円	1株当たり純資産額	211.80円
1株当たり当期純利益金額	15.30円	1株当たり当期純利益金額	14.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,057	17,162
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	7	7
(うち少数株主持分) (百万円)	7	7
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,050	17,155
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	81,187,111	80,998,691

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,248	1,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,248	1,148
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,612,813	81,115,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,883	11.7	7,232	13.4	348
1.現金及び預金	4,737		5,389		652
2.営業未収金	1,134		889		244
3.商品	11		10		0
4.販売用土地	794		740		54
5.貯蔵品	4		5		0
6.前払費用	33		15		17
7.繰延税金資産	127		100		27
8.短期貸付金	1		-		1
9.未収入金	6		27		20
10.その他	30		52		22
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	52,050	88.3	46,915	86.6	5,135
1.有形固定資産	37,465	63.6	36,970	68.3	495
(1)建物	8,019		7,601		417
(2)構築物	8,126		7,698		427
(3)機械及び装置	594		489		105
(4)車両及び運搬具	49		45		4
(5)工具、器具及び備品	297		260		36
(6)土地	19,917		20,013		95
(7)建設仮勘定	460		860		400
2.無形固定資産	78	0.1	73	0.1	5
(1)施設利用権	62		61		0
(2)その他	16		11		4
3.投資その他の資産	14,506	24.6	9,871	18.2	4,635
(1)投資有価証券	13,252		8,738		4,513
(2)関係会社株式	126		126		-
(3)その他の関係会社有価証券	757		725		32
(4)長期前払費用	6		-		6
(5)退職給付特定引当資産	193		-		193
(6)その他	170		281		111
資産合計	58,934	100.0	54,147	100.0	4,786

(単位:百万円)

科目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,216	10.5	6,311	11.7	94
1. 営業未払金	144		137		6
2. 短期借入金	3,100		3,100		-
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,095		-
4. 未払金	359		776		416
5. 未払費用	872		524		348
6. 未払法人税等	313		397		83
7. 預り金	172		143		29
8. 賞与引当金	94		87		6
9. その他	64		49		14
固定負債	31,402	53.3	28,497	52.6	2,905
1. 長期借入金	3,136		2,041		1,095
2. 繰延税金負債	3,245		1,540		1,705
3. 退職給付引当金	470		467		2
4. 役員退職慰労引当金	124		125		0
5. 長期預り金	24,425		24,323		102
負債合計	37,619	63.8	34,808	64.3	2,810
(純資産の部)					
株主資本	16,982	28.8	17,562	32.4	580
1. 資本金	6,053	10.3	6,053	11.2	-
2. 資本剰余金	4,731	8.0	4,731	8.7	0
(1) 資本準備金	4,730		4,730		-
(2) その他資本剰余金	1		1		0
3. 利益剰余金	7,157	12.1	7,817	14.4	659
(1) 利益準備金	1,513		1,513		-
(2) その他利益剰余金	5,644		6,303		659
固定資産圧縮積立金	1,030		1,030		-
別途積立金	2,170		2,670		500
繰越利益剰余金	2,443		2,602		159
4. 自己株式	959	1.6	1,038	1.9	79
評価・換算差額等	4,332	7.4	1,775	3.3	2,556
1. その他有価証券評価差額金	4,332	7.4	1,775	3.3	2,556
純資産合計	21,314	36.2	19,338	35.7	1,976
負債純資産合計	58,934	100.0	54,147	100.0	4,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	13,426	100.0	12,844	100.0	581
1. 賃貸収入	4,245		4,351		105
2. ゴルフ収入	3,393		3,382		11
3. 遊園地収入	2,217		2,099		117
4. 販売収入	2,968		2,408		560
5. その他の収入	600		603		2
売上原価	10,147	75.6	9,693	75.5	453
売上総利益	3,278	24.4	3,151	24.5	127
一般管理費	1,485	11.0	1,378	10.7	107
営業利益	1,793	13.4	1,772	13.8	20
営業外収益	205	1.5	217	1.7	12
1. 受取利息	6		11		4
2. 受取配当金	119		112		6
3. 事業保険差益	21		34		12
4. 雑益	57		58		1
営業外費用	109	0.8	102	0.8	6
1. 支払利息	109		102		6
2. 雑損	0		0		0
経常利益	1,888	14.1	1,887	14.7	1
特別利益	794	5.9	5	0.1	789
1. 投資有価証券売却益	700		0		699
2. 固定資産売却益	7		4		3
3. 貸倒引当金戻入額	-		0		0
4. 保険金収入	66		-		66
5. 工事負担金	20		-		20
特別損失	841	6.3	110	0.9	731
1. 固定資産除却損	792		87		705
2. 投資有価証券売却損	0		12		11
3. 投資有価証券評価損	0		-		0
4. 災害損失	0		10		9
5. 減損損失	30		-		30
6. 解約違約金	17		-		17
税引前当期純利益	1,842	13.7	1,782	13.9	59
法人税、住民税及び事業税	695	5.2	640	5.0	55
法人税等調整額	59	0.4	77	0.6	17
当期純利益	1,087	8.1	1,065	8.3	22

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
役員賞与(注)2				
別途積立金の積立(注)2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513	600	16,695
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1				408	408		408
役員賞与(注)2				34	34		34
別途積立金の積立(注)2			500	500	-		-
当期純利益				1,087	1,087		1,087
自己株式の取得						358	358
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	500	144	644	358	286
平成19年3月31日残高	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157	959	16,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,854	3,854	20,550
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			408
役員賞与(注)2			34
別途積立金の積立(注)2			-
当期純利益			1,087
自己株式の取得			358
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	477	477	477
事業年度中の変動額合計	477	477	764
平成19年3月31日残高	4,332	4,332	21,314

(注)1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが204百万円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成20年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157	959	16,982
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				405	405		405
別途積立金の積立			500	500	-		-
当期純利益				1,065	1,065		1,065
自己株式の取得						82	82
自己株式の処分						3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	500	159	659	79	580
平成20年3月31日残高	1,513	1,030	2,670	2,602	7,817	1,038	17,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,332	4,332	21,314
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			405
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,065
自己株式の取得			82
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,556	2,556	2,556
事業年度中の変動額合計	2,556	2,556	1,976
平成20年3月31日残高	1,775	1,775	19,338

(4)重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の表示方法の変更) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当期末残高1百万円)及び「退職給付特定引当資産」(当期末残高115百万円)は、重要性が低下したため、それぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動(平成20年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役(総務部担当)	土方	功(現 顧問)
社外取締役	加藤	奂(現 京王電鉄株式会社代表取締役社長)

新任監査役候補

常勤監査役	田中	敏樹(現 常務取締役ランド事業部担当)
社外監査役	児玉	幸治(現 財団法人機械システム振興協会会長)

退任予定取締役

専務取締役(総務部担当)	志摩	喜三(株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長に就任予定)
--------------	----	-------------------------------------

常務取締役(ランド事業部担当)	田中	敏樹
-----------------	----	----

社外取締役	桑山	健一
-------	----	----

退任予定監査役

常勤監査役	西	逸夫
-------	---	----

社外監査役	平野	昭宏
-------	----	----

取締役の担当業務委嘱事項

取締役(管財部、ランド事業部担当)	小飯塚	稔(現 取締役 管財部担当)
-------------------	-----	----------------